

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業グループ管理本部長 (氏名) 中川 正人 TEL 0274-22-2889
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	758	2.3	48		49		52	
29年3月期	741	3.3	1,156		1,170		2,094	

(注) 包括利益 30年3月期 52百万円 (%) 29年3月期 2,094百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	7.01		3.1	1.5	6.4
29年3月期	287.52		101.7	34.5	156.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,295	2,017	61.1	241.64
29年3月期	3,425	1,341	39.0	180.23

(参考) 自己資本 30年3月期 2,013百万円 29年3月期 1,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	73	6	138	2,450
29年3月期	55	458	2,145	2,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	982	29.6	25		24		39		4.68

(注) 当社グループの業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,333,090 株	29年3月期	7,419,590 株
期末自己株式数	30年3月期	1,130 株	29年3月期	1,130 株
期中平均株式数	30年3月期	7,506,770 株	29年3月期	7,284,375 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	643	1.5	50		48		63	
29年3月期	653	9.8	1,119		1,131		2,109	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.51	
29年3月期	289.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,242	2,007	61.8	240.37
29年3月期	3,392	1,342	39.4	180.33

(参考) 自己資本 30年3月期 2,002百万円 29年3月期 1,337百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年6月1日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策、日銀の金融緩和策及び米国での景気回復の継続を背景とした企業収益の改善ならびに設備投資の緩やかな増加や雇用・所得環境の改善もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業が属するわが国医薬品業界においては、ジェネリック医薬品使用促進策の強化や薬価制度の抜本改革といった医療費抑制策の流れが加速するなど、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループのセグメント別での業績は、次のとおりとなりました。

<診断・試薬事業>

当事業においては、研究用試薬関連では、海外取引先との関係構築に力を入れ、積極的に海外での学会等の出展や海外代理店とのコミュニケーションに重点をおいて活動を行ってまいりました。また、国内においても、自社の営業資源が少ないことから代理店との関係強化を行ってまいりました。その結果、当社の主力製品であるアルツハイマー病関連や腎臓病疾患関連のE I A測定キットを中心とした抗体製品が、特に海外において順調に売上を伸ばしております。また、試薬関連受託サービスにおいても、高い技術力及び顧客からの信頼により、順調に売上を伸ばしました。

医薬用関連においては、主力製品は動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キット（B S Eキット）であり、国内において当社が独占状態で販売しております。そのほか、マイコプラズマ感染症診断薬原料やアルツハイマー病（AD）の体外診断薬原料などを販売しております。また、販売品目の充実にむけ、諸々の研究テーマで研究開発を行っております。当期の売上につきましては、マイコプラズマ感染症診断薬原料の販売が、製造方法・ロットサイズの変更等の影響により前期と比べ減少、海外へ販売しているアルツハイマー病（AD）の体外診断薬原料においても、前期末に纏まった売上が計上されたこと等により、前年と比べ減少いたしました。一方、主力製品のB S Eキットの売上が大幅に増加した結果、前年に比べ医薬品関連の売上高は増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は、605,745千円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益は127,506千円（前年同期比8.2%増）となりました。

なお、当事業においては、新規治療薬シーズの開発や体外診断用医薬品の製品開発を積極的に行っております。

当事業は当社グループの基幹事業であり、今後においても増収・増益を目指して参ります。

<遺伝子組換えカイコ事業>

当事業は目的タンパク質を繭中に産出させる遺伝子を組み込んだ遺伝子組換えカイコの繭からタンパク質を抽出し、診断薬原料等の抗体や化粧品原料となるヒト型コラーゲンを産出しております。一方、遺伝子組換えカイコを用いた医薬品製造を実現させるべく、抗H I V抗体をはじめとするバイオ医薬品開発、ならびに、その製造技術の開発を進めているところであり、事業の重点を研究開発に置いております。そのような状況から、限りある人的資源をかなりの部分研究に振り向けており、製品の製造や受託サービスに振り向ける人的資源は限定的となっており、取引先からの多くの引き合い等には応じきれないのが現状です。当期の売上につきましては大手体外診断用医薬品企業へ診断薬原料抗体の売上が計上されましたが、共同研究契約先からの契約金収入などの計上がなかったこと等により、前年同期に比べ大幅に減少しております。また、前述のとおり積極的に研究開発を進めており、研究開発先行という状況から研究開発費を積極的に投じております。その結果、当セグメントの売上高は21,844千円（前年同期比69.6%減）、営業損失は179,240千円（前年同期は1,239,697千円の営業損失）となりました。

なお、当事業においては、継続して積極的に研究開発費を投じ、中長期的に企業価値の向上を目指します。

<検査事業>

当事業の主力事業は、血中リポタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH」であり、国内外にサービスを展開しております。この「LipoSEARCH」の分析サービスは血中のリポタンパク質のサイズを多角的に測定できるほか、粒子数についても測定ができるサービスであります。

一方、コレステロールの測定需要が高い海外、特に米国への技術導出として、「LipoSEARCH」サービスよりもサービス内容を限定し、簡易にかつ迅速、大量の検体を測定できるサービスを構築できるよう、準備を進めている段階であります。

当期の業績につきましては、大手製薬企業のパイプラインを俯瞰すると、脂質代謝に関わるものが多くない中において、食品企業などへと販路を広げていったこと等も寄与し、また大口案件の受注増等もあり、売上高は前年に比べ増加しました。その結果、当セグメントの売上高は115,988千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は10,634千円（前年同期は18,309千円の営業損失）となり、利益を計上することができました。

なお、当事業においては、継続して安定した黒字化を目指して参ります。

<化粧品関連事業>

当事業では、遺伝子組換えカイコの繭から産出されたヒト型コラーゲン「ネオシルク[®]-ヒトコラーゲンI」配合化粧品「フレヴァンシリーズ」を販売しております。国内においては、インターネットを用いた通信販売や大手薬局チェーン店の売上が主なものでありますが、想定より展開が遅れております。一方、当期より東南アジア向けの販売を開始し、売上が増加しました。また、中国向けの販売開始を目指し、販売許可申請を行っております。さらに、化粧品原料「ネオシルク[®]-ヒトコラーゲンI」につきましては、欧州を中心に世界に向けて販売するために、欧州の代理店と共同で販売準備を進めております。

その結果、当セグメントの売上高は21,267千円（前年同期比54.1%増）、営業損失は8,651千円（前年同期は17,743千円の営業損失）となりました。

なお、当事業においては、当期において利益創出を目指しておりましたが、中国向けの販売申請が来期にずれ込むこととなり、来期の黒字化を見込んでおります。

これらの結果、連結業績は下記のとおりとなりました。

売上高は758,286千円（前年同期比2.3%増）となりました。販管費につきましては遺伝子組換えカイコ事業の研究開発等への積極的な投資を行っている一方、前期に資産の減損や一括償却を行い多額の減価償却費を計上し、今期の減価償却費負担が軽減したことや営業キャッシュ・フローの黒字化を目指し設備投資を極力控えたこと、さらに一般管理費の経費節減等により525,769千円（前年同期は1,571,714千円）となり、その結果、営業損失は48,791千円（前年同期は1,156,931千円の営業損失）となりました。経常損失につきましては、収益項目として、当社所有の特許等の使用からの収入である受取ロイヤリティを計上した一方、昨今の円高傾向を反映し外貨建資産負債の為替換算の結果為替差損を計上したことなどから49,013千円（前年同期は1,170,355千円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は投資有価証券の減損処理等により52,637千円（前年同期は2,094,467千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して4.2%減の2,998,213千円となりました。減少した主な要因は、「現金及び預金」及び流動資産「その他」の減少等によるものであります。「現金及び預金」の減少は、「親会社株主に帰属する当期純損失」であることや借入金の返済等によるものであり、流動資産「その他」の減少は、前期の税額（消費税）の還付によるもの等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度と比較してほぼ同等（0.0%減）の296,801千円となりました。当期において、投資先の資産価値減少により投資有価証券の評価損を計上しております。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して28.9%増の302,154千円となりました。増加した主な要因は、期末に集中して資産を購入したことによる支払債務の増加によるもの、税金債務（消費税）が増加したこと等による流動負債の「その他」が増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して47.3%減の975,083千円となりました。減少した主な要因は、新株予約権の行使により転換社債型新株予約権付社債が728,973千円減少したこと、借入金の返済により長期借入金が146,088千円減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度と比較して50.4%増の2,017,777千円となりました。当期は「親会社株主に帰属する当期純損失」52,637千円を計上しましたが、新株予約権の行使により資本金、資本準備金がそれぞれ364,486千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ71,226千円減少し2,450,875千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は73,847千円（前年は55,886千円の支出）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失51,940千円を計上しましたが、費用計上した資産のうち期末日現在未払のものが19,104千円存在すること、前期の決算に基づく消費税の還付金の入金が82,014千円あったこと等によるものであります。また、経費節減や設備投資行動を抑制したことが奏功し、支出の抑制につながりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6,278千円（前年は458,490千円の支出）となりました。

当社グループでは当面の間、購入した有形固定資産及び無形固定資産として計上すべき資産を同勘定科目で計上せず、即時費用処理を行っており、キャッシュ・フロー上もその購入に係る支出は営業キャッシュ・フローとして計上しております。そのため、当期におけるキャッシュ・フローは、ほぼ3ヶ月を超える定期預金等の預入、解約に係るものとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は138,300千円（前年は2,145,528千円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出146,088千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における当社グループは、診断・試薬事業については、当社グループの基盤となり安定した利益の創出を目指すとともにオンリーワンの抗体開発を目指し事業価値の増大を図って参ります。検査事業については、今期より利益を創出し次期より利益の増加を図ってまいります。化粧品関連事業においても次期より利益を創出する見込みであります。

しかしながら、当社グループの大きな柱として成長を見込める遺伝子組換えカイコ事業については、医薬品原料の実用化を目指し、研究開発を遂行していることから研究開発ステージの上昇とともに研究開発費の増大が見込まれております。さらに、次期より診断・試薬事業のさらなる基盤強化を図ることを目的に、新規体外診断薬・研究用試薬の開発における臨床研究を実施するための設備投資を行ってまいります。

なお、当社グループは、設備投資にかかる資産は研究開発費の先行投資により営業損失を計上していることから、一括して購入時に費用計上しております。

当社グループのセグメント別の次期の見通しは、次のとおりであります。

(診断・試薬事業)

当事業においては、営業部・研究開発部・製造部を新設し、責任の明確化、事業スピードの早期化を図り、収益の増加を目指してまいります。当事業では、当社の基幹技術である抗体作製を活かし、アルツハイマー病及び神経関連、腎疾患関連、糖代謝関連、及び脂質代謝関連疾患に係る分子に対する抗体及び測定系を多く開発し上市しております。また、株式会社生命科学インスティテュート（旧株式会社Clio）との共同研究によりMuse細胞のマーカーの1つとして用いられております、SSEA-3(Stage Specific Embryonic Antigen-3)に対する特異的なIgGクラスの新規モノクローナル抗体（抗SSEA-3（15B11）抗体）を世界で初めて作製することに成功し、販売を開始いたしました。

次期において、海外販売は、海外代理店の教育や海外代理店を増やし、海外販売の体制を強化するとともに、海外の市場ニーズを的確に捉え、優位性のある独自製品を開発してまいります。また、国内販売は、ユニークな抗体・キット製品の開発や体外診断用医薬品の開発に注力し、安定した収益が得られる製品を上市してまいります。また、MUSE細胞を分離・精製する当社製品「抗SSEA-3（15B11）抗体」につきましては、再生医療の研究開発において試薬としての販売を見込んでおります。しかしながら、今期好調だった動物用対外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キットの次期販売額が不確定なことやマイコプラズマ感染症の診断薬原料の製造・販売の減少が見込まれております。

※現在進行している共同研究開発は、下記のとおりです。

- ・学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP (cochlintomo-protein)」に関する発明に関して、株式会社コスミックコーポレーションに日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡し、現在、同社が主体となって、体外診断用医薬品の承認申請に向けてデータ採取、資料作成を行っております。当該申請が承認されることにより、当社は販売金額に応じたロイヤリティを受領することになります。さらに、本製品の製造は当社が行いますので、将来、売上拡大が期待されます。一方、海外向けには研究用試薬として当社販売代理店を通じて販売を開始いたしました。
- ・成人T細胞白血病（ATL）の発症原因ウイルスHTLV-1が感染した細胞に関連するタンパク質に対する抗体及び測定系の

開発を行っており、先ずは研究用試薬としての販売開始を予定しています。

- ・筋ジストロフィー患者の尿中に存在するタイチンというタンパク質に対するELISA測定系の開発を某大学、及び研究機関との共同研究で実施し、平成28年11月に研究用試薬として販売を開始致しました。今後は、筋ジストロフィーの病状診断・病態のモニタリングマーカーとしての開発を進めてまいります。
- ・株式会社生命科学インスティテュートとMuse細胞を用いた再生医療事業に関して共同研究を実施しており、その成果としてMuse細胞のマーカーであるSSEA-3に対する抗体「抗SSEA-3 (15B11)抗体」を開発、販売を開始いたしました。
- ・認知症関連タンパク質として、アミロイドβを中心とした種々のタンパク質に対する抗体・測定系の開発を進めており、各種製品を広くラインアップしております。アミロイドβと並び重要なターゲット分子であるタウタンパク質に関しても測定系を開発し、海外向けに研究用試薬として販売を開始いたしました。

一方、アミロイドβに関しては、京都大学、千葉大学と共同で、神経毒性を強く有するといわれている毒性オリゴマーに対する抗体、及び測定系を開発し、発売を開始いたしました。本製品に用いている毒性オリゴマー特異的抗体は医薬品シーズとしての可能性も有しており、治療薬メーカーへの導出も進めてまいります。

- ・国立研究開発法人理化学研究所及び福島県立医科大学との共同開発により、血管内皮細胞に発現するアミロイド前駆体タンパク質APP770を特異的に測定できるELISAキットを開発し研究用試薬として販売しております。また、その後の研究により、APP770が急性冠症候群患者の中でも、急性心筋梗塞へ移行する患者において、従来の心筋梗塞マーカーに先行し、APP770が増加することを発見し、特許出願を行い、この度、本出願が成立いたしました。今後、体外診断用医薬品の製品化に向けて研究開発を進めてまいります。

(遺伝子組換えカイコ事業)

当事業においては、前橋研究所において、遺伝子組換えカイコを用いて生産される有用タンパク質を大量に生産するための製造方法等の研究開発をさらに推進し、医薬品（GMP準拠）、体外診断用医薬品及び動物用医薬品等の原料の実用化を目指しております。なお、株式会社アステラス製薬との共同研究は、薬剤として使用するための目標コストを満たす生産量に到達することができず、残念ながら商業生産への取り組みを断念することとなりましたが、株式会社CUREDとの共同研究が順調に進展したため、両者が共同で事業化を推進することを前提とした発展的な共同研究開発を実施しております。

※前橋研究所における研究開発について

○医薬品の実用化を目指す研究開発

- ・株式会社CUREDが所有する抗HIV抗体のADCC活性を当社の遺伝子組換えカイコ技術を用いて飛躍的に増強させ、HIV感染症を治療する画期的な抗体医薬品の開発を進めております。研究は順調に進んでおり、今後、当社と株式会社CUREDは事業化を目指した共同開発を推進します。
- ・琉球大学との共同研究により開発してきたヒト化抗HTLV-1抗体を遺伝子組換えカイコにて生産し、成人T細胞白血病（ATL）を治療する抗体医薬品を開発しています。
- ・糖鎖構造の特徴から高ADCC活性抗体が生産できる遺伝子組換えカイコの利点を生かし、癌等を治療する抗体を製造し、バイオバターとして実用化することを目指します。

○動物医薬品の実用化を目指す研究開発

- ・動物用医薬品メーカーと共同で、遺伝子組換えカイコによって動物用医薬品原料となるタンパク質の生産を進めております。遺伝子組換えカイコ生産技術の利点を最大限に生かし、高い安全性および有効性が要求される動物用医薬品の原料として活用することを目指します。

○研究用試薬および体外診断用医薬品原料としての抗体開発

- ・研究用試薬や体外診断用医薬品に使用する抗体を、遺伝子組換えカイコにより生産する技術を開発してまいりました。この技術を活用して、当社の製品であるアミロイドβ測定キットに用いている抗体を、遺伝子組換えカイコ生産抗体に切り替えたほか、大手体外診断用医薬品メーカーへも、抗体の供給を行っております。

○売上高の拡大を目指します

- ・iPS細胞等の培養足場材として有効であるラムニン511-E8 フラグメント（ラムニン511-E8）を遺伝子組換えカイコにより製造し、平成28年9月より、株式会社ニッピおよび株式会社マトリクソームを通して一般販売をおこなっております。
- ・アレルギーを起こす危険性が低い安心・安全な化粧品原料ヒトコラーゲン「ネオシルク®ーヒトコラーゲンI」を製品化し、化粧品業界へ展開しております。国内外からの引き合いも増加しており、増産へ向けてスケールアップの検

討等を進めております。

また、当社グループは、今後、研究開発項目の増加や製品化されているラミニン及びネオシルク・ヒトコラーゲンの生産に必要な遺伝子組換えカイコの飼育頭数が劇的に増加するため、大量飼育による人工飼料のコスト増が予想されます。この課題を解決するため、桑の葉の確保及び人工飼料のコスト低減を図るための事業化に向けた、提携パートナーの獲得及び設備の建設を進めてまいります。

(検査事業)

当事業は、主力商品である、高速液体クロマトグラフィーを用いた独自分析技術によるリポタンパク質プロファイル分析業務「LipoSEARCH」の測定受託サービスを、大手製薬企業、食品関連企業、大学などのアカデミアに対して提供しており、次期においては、大型受注の販売が見込まれております。また、診断・試薬事業部門との営業活動を共有化し、国内外の学会展示を共同で行うなど、双方のマーケット市場において販促活動を強化しております。

次期においても、日本栄養食料学会、日本糖尿病学会、欧州動脈硬化学会、国際動脈硬化学会、米国臨床化学会などの学会展示を予定しており、これらの学会で当事業の主力である、LipoSEARCHのプロモーションを行うことで、国内外、特に、海外での新規ユーザーの獲得をめざしてまいります。海外に向けては、受託測定に加えて、測定システムの導出も検討してまいります。

(化粧品関連事業)

当事業においては、ネオシルク[®]ーヒトコラーゲンI配合化粧品「フレヴァン」の販売においては、前期より展開しているドラッグストアへの展開が大幅に遅れておりますが、中国向けの申請準備が順調に進み、第2四半期の販売開始を目指しております。

これらの結果、次期の通期の連結業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ29.6%増の982,000千円を見込んでおります。しかしながら、営業損益につきましては、診断・試薬事業における体外診断用医薬品及び医薬品シーズの開発に注力するとともに、開発製品の需要拡大を目的とした、臨床検査事業の設備投資及び人材の育成を実施するための投資額5,000千円を計上しております。さらに、遺伝子組換えカイコ事業における遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品の実用化を目指し、継続して研究開発費を積極的に投資してまいり所存です。その結果、営業損失25,000千円（前年同期は48,791千円の営業損失）、経常損失24,000千円（前年同期は49,013千円の経常損失）を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては39,000千円（前年同期は52,637千円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。なお、当社グループの利益は、マイナスとなっておりますが、遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品の実用化を目指し、研究開発を積極的に行っていることによるものです。また、今後も引き続き遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品原料の研究開発に投資してまいりますと共に、引き続き事業基盤である診断・試薬事業を強化し、さらに検査事業及び化粧品事業を新たな柱に成長させ、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。今後も日本基準の適用を継続していく予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,574,252	2,510,029
受取手形及び売掛金	193,019	203,114
商品及び製品	43,206	48,612
仕掛品	121,482	122,986
原材料及び貯蔵品	107,719	106,099
繰延税金資産	—	432
その他	89,350	6,939
流動資産合計	3,129,030	2,998,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	810,163	810,163
減価償却累計額	△810,163	△810,163
建物及び構築物（純額）	—	—
機械装置及び運搬具	126,930	78,898
減価償却累計額	△126,930	△78,898
機械装置及び運搬具（純額）	—	—
土地	122,851	122,274
その他	600,160	589,153
減価償却累計額	△600,160	△589,153
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	122,851	122,274
無形固定資産	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	107,615	105,266
繰延税金資産	—	2,569
その他	66,402	66,691
投資その他の資産合計	174,017	174,526
固定資産合計	296,869	296,801
資産合計	3,425,900	3,295,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435	7,772
1年内返済予定の長期借入金	146,088	146,088
未払法人税等	12,211	15,267
賞与引当金	14,149	13,633
その他	60,601	119,391
流動負債合計	234,486	302,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
長期借入金	329,044	182,956
転換社債型新株予約権付社債	1,519,094	790,121
退職給付に係る負債	1,834	2,006
固定負債合計	1,849,972	975,083
負債合計	2,084,458	1,277,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,271,815	2,636,302
資本剰余金	1,304,195	1,668,682
利益剰余金	△2,236,987	△2,289,625
自己株式	△1,990	△1,990
株主資本合計	1,337,033	2,013,369
新株予約権	4,408	4,408
純資産合計	1,341,441	2,017,777
負債純資産合計	3,425,900	3,295,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	741,525	758,286
売上原価	326,743	281,308
売上総利益	414,782	476,978
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,042	32,659
給料及び手当	80,959	82,237
賞与	4,316	5,546
賞与引当金繰入額	4,983	4,878
退職給付費用	2,449	2,739
法定福利費	15,124	15,839
旅費及び交通費	12,322	13,588
支払報酬	53,559	65,589
減価償却費	12,887	—
研究開発費	1,239,563	173,030
のれん償却額	9,091	—
その他	106,413	129,659
販売費及び一般管理費合計	1,571,714	525,769
営業損失(△)	△1,156,931	△48,791
営業外収益		
受取利息	97	71
受取配当金	600	600
受取ロイヤリティー	795	1,939
保険解約返戻金	3,411	2,158
未払配当金除斥益	687	—
その他	606	1,317
営業外収益合計	6,198	6,087
営業外費用		
支払利息	2,183	1,804
為替差損	2,417	1,976
新株発行費	7,881	2,212
社債発行費	7,124	—
その他	14	316
営業外費用合計	19,622	6,309
経常損失(△)	△1,170,355	△49,013
特別損失		
投資有価証券評価損	27,418	2,349
減損損失	735,395	576
のれん償却額	147,737	—
その他	7,893	—
特別損失合計	918,445	2,926
税金等調整前当期純損失(△)	△2,088,800	△51,940
法人税、住民税及び事業税	3,349	3,699
法人税等調整額	2,317	△3,001
法人税等合計	5,667	697
当期純損失(△)	△2,094,467	△52,637
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,094,467	△52,637

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△2,094,467	△52,637
包括利益	△2,094,467	△52,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,094,467	△52,637
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,946,344	978,724	△142,520	△1,990	2,780,558	5,816	2,786,374
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,094,467		△2,094,467		△2,094,467
新株の発行(新株予約権の行使)	325,471	325,471			650,942		650,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,408	△1,408
当期変動額合計	325,471	325,471	△2,094,467	—	△1,443,525	△1,408	△1,444,933
当期末残高	2,271,815	1,304,195	△2,236,987	△1,990	1,337,033	4,408	1,341,441

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,271,815	1,304,195	△2,236,987	△1,990	1,337,033	4,408	1,341,441
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△52,637		△52,637		△52,637
新株の発行(新株予約権の行使)	364,486	364,486			728,973		728,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	364,486	364,486	△52,637	—	676,335	—	676,335
当期末残高	2,636,302	1,668,682	△2,289,625	△1,990	2,013,369	4,408	2,017,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,088,800	△51,940
減価償却費	182,734	—
減損損失	735,395	576
のれん償却額	156,829	—
受取利息及び受取配当金	△697	△671
支払利息	2,183	1,804
為替差損益 (△は益)	996	494
新株発行費	7,881	2,212
社債発行費	7,124	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,418	2,349
有形固定資産の減少額	941,704	—
売上債権の増減額 (△は増加)	26,833	△10,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,405	△5,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,442	6,337
未払金の増減額 (△は減少)	9,650	37,396
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△78,570	81,105
その他	24,018	13,704
小計	△49,333	77,986
利息及び配当金の受取額	712	671
利息の支払額	△2,487	△1,699
法人税等の支払額	△4,777	△3,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,886	73,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△116,716	△62,153
定期預金等の払戻による収入	145,213	56,150
有形固定資産の取得による支出	△398,628	△900
無形固定資産の取得による支出	△3,269	—
投資有価証券の取得による支出	△79,800	—
その他	△5,290	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,490	△6,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	330,000	—
長期借入金の返済による支出	△138,088	△146,088
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	1,381,395	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	574,716	—
新株予約権の買入消却による支出	△1,649	—
配当金の支払額	△5	—
その他	△839	△2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,145,528	△138,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△965	△494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,630,186	△71,226
現金及び現金同等物の期首残高	891,915	2,522,102
現金及び現金同等物の期末残高	2,522,102	2,450,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、事業内容を基礎とした「診断・試薬事業」、「遺伝子組換えカイコ事業」、「検査事業」及び「化粧品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「診断・試薬事業」は、研究用試薬関連の製造・仕入及び販売を行うとともに、医薬用関連は、医薬品の研究開発及び体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売を行っております。「遺伝子組換えカイコ事業」は「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた関連製品の販売を行うとともに、医薬品原料の研究開発を重点的に行っております。「検査事業」は脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援などを行っております。また、「化粧品関連事業」は化粧品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	552,368	71,763	103,589	13,804	741,525	—	741,525
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,646	46	1,639	—	5,332	△5,332	—
計	556,015	71,809	105,228	13,804	746,857	△5,332	741,525
セグメント利益又は損失 (△)	117,858	△1,239,697	△18,309	△17,743	△1,157,891	960	△1,156,931
セグメント資産	3,074,817	243,128	69,480	38,473	3,425,900	—	3,425,900
セグメント負債	1,945,298	103,788	7,353	28,018	2,084,458	—	2,084,458
その他の項目							
減価償却費	25,165	144,800	12,739	29	182,734	—	182,734
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,781	374,887	1,899	218	390,785	—	390,785

(注) 1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額960千円には、セグメント間取引消去960千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	601,156	21,744	114,118	21,267	758,286	—	758,286
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,588	100	1,870	—	6,559	△6,559	—
計	605,745	21,844	115,988	21,267	764,845	△6,559	758,286
セグメント利益又は損失 (△)	127,506	△179,240	10,634	△8,651	△49,751	960	△48,791
セグメント資産	2,974,711	201,794	85,358	33,151	3,295,015	—	3,295,015
セグメント負債	1,159,292	70,192	15,727	32,025	1,277,237	—	1,277,237
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額960千円には、セグメント間取引消去960千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	552,368	71,763	103,589	13,804	741,525

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
601,899	73,934	64,270	1,421	741,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岩井化学薬品(株)	91,847	診断・試薬事業、遺伝子組換えカイコ事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	601,156	21,744	114,118	21,267	758,286

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
617,564	86,386	40,536	13,800	758,286

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岩井化学薬品(株)	81,593	診断・試薬事業、遺伝子組換えカイコ事業
(株)ニッピ	80,770	診断・試薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	
減損損失	243,747	470,484	20,973	188	735,395

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	
減損損失	576	—	—	—	576

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	
当期償却額	—	—	156,829	—	156,829
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	180.23円	241.64円
1株当たり当期純損失金額(△)	△287.52円	△7.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△2,094,467	△52,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)(△)	△2,094,467	△52,637
普通株式の期中平均株式数(株)	7,284,375	7,506,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 174個 (内訳) 第1回無担保転換社債型新株 予約権 20個 第2回無担保転換社債型新株 予約権 38個 第3回新株予約権 116個	新株予約権の数 153個 (内訳) 第1回無担保転換社債型新株 予約権 20個 第2回無担保転換社債型新株 予約権 17個 第3回新株予約権 116個

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当社が発行いたしました第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につき、決算日以降平成30年4月1日から平成30年5月14日までの間に以下のとおり一部行使されております。

行使の内容

行使された社債額面金額	69,426千円
行使された新株予約権の個数	2個
発行した株式の種類及び株式数	普通株式 87,000株
資本金増加額	34,713千円
資本準備金増加額	34,713千円

4. その他

役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役(社外・常勤)

岡住 貞宏

現 井上・岡住司法書士行政書士事務所共同代表

監査役(社外)

山本 禎良

現 山本禎良公認会計士事務所所長

(2) 退任予定監査役

監査役(常勤)

宗像 発秋

監査役(社外)

石原 靖議

(3) 就任及び退任予定日

平成30年6月28日